

平成 19 年 2 月 7 日

委員長コメント

【平成 18 年第 4 四半期】

- 1 今回の報告期間は平成 18 年 10 月 2 日から平成 18 年 12 月 31 日までの約 3 か月である。
法定報告に基づく新規 H I V 感染者報告数は 235 件（うち男性 212 件、女性 23 件。前回報告 233 件、前年同時期 195 件）で、平成 18 年第 2 四半期の 248 件に次いで過去 2 位となった。
一方、新規 A I D S 患者報告数は 85 件（うち男性 78 件、女性 7 件。前回報告 107 件）で、前年同時期の新規 A I D S 患者報告数は 89 件である。
- 2 感染経路別に見ると、新規 H I V 感染者では同性間性的接触によるものが 154 件（全 H I V 感染者報告数の約 66%）と最も多く、そのうち 147 件が日本国籍男性であった。
また、異性間性的接触による新規感染者報告数は 56 件（全 H I V 感染者報告数の約 24%、うち男性 38 件、女性 18 件）である。
一方、新規 A I D S 患者では同性間性的接触によるものが 44 件（全 A I D S 患者報告数の約 52%）、異性間性的接触によるものが 26 件（全 A I D S 患者報告数の約 31%、うち男性 21 件、女性 5 件）となっている。
年齢別では、新規 H I V 感染者は 20～30 代が多数（約 65%）を占め、新規 A I D S 患者は 30～50 代と広く分布している。
要約すると、感染者・患者とも 90%以上を男性が占め、その中でも同性間性的接触による感染が半数以上（約 68%）を占めている状態である。
- 3 平成 18 年 10 月～12 月末までの保健所における H I V 抗体検査件数は 31,141 件、自治体を実施する保健所以外の検査件数は 6,308 件、保健所における相談件数は 53,043 件となっており、いずれも前回及び前年同時期よりも大幅に増加した。

【平成 18 年 年間報告（速報値）】

- 第 105 回～第 108 回動向委員会への報告数（平成 18 年 1 月 2 日～平成 18 年 12 月 31 日）を集計して、平成 18 年 1 年間を通しての数値を速報値として報告する。
- 4 平成 18 年 1 年間の新規 H I V 感染者報告数（速報値）は 914 件、新規エイズ患者報告数は 390 件、合わせて 1,304 件（一日あたり 3.6 件）で、いずれも昨年までの速報値及び確定値と比較して過去最高を記録した。
速報値の最高は、平成 17 年の H I V 感染者 778 件、平成 16 年のエイズ患者 366 件。合計は平成 17 年の 1,124 件。
確定値の最高は、平成 17 年の H I V 感染者 832 件、平成 16 年のエイズ患者 385 件。合計は平成 17 年の 1,199 件。
 - 5 平成 18 年 1 年間の保健所等における H I V 抗体検査件数（確定値）は、116,550 件（前年 100,287 件）で、昨年に引き続き 10 万件を超え過去 10 年間において最多件数となった。相談件数は 173,651 件（前年同時期 161,474 件）であった。

- 6 平成 18 年 1 年間の献血件数（速報値）は 4,987,857 件（昨年 5,312,830 件）で、そのうち HIV 抗体・核酸増幅検査陽性件数は 87 件（昨年 78 件）であった。10 万件当たりの陽性件数は 1.744 件（昨年 1.468 件）で、前年より増加した。
- 7 新規 HIV 感染者報告数を感染経路別に見ると、男性同性間性的接触は依然半数を超えている。また年齢別では、20～40 代に HIV 感染が広がっているものの、前年と比べて 30 代以上の増加傾向を認めた。このような傾向と、検査・相談件数の増加が、6 月に実施した HIV 検査普及週間以降も持続し、さらに世界エイズデー期間前後にかけて増加していることを合わせて考えると、利用者の利便性に配慮した検査・相談事業による検査体制の整備について一定の成果が認められる。一方で、検査・相談件数が減少に転じている自治体もあり、今後も全国的に検査・相談件数の増加傾向が持続するのか注視していく必要がある。
- 8 各自治体においては保健所等を中心に、さらに利用者の利便性（夜間・休日等）に配慮した検査・相談事業を推進することが重要であり、HIV 感染の早期発見による適切な治療の促進と感染拡大の抑制に努める必要がある。

各自治体（特に重点都道府県等）においては、今回の発生動向を考慮しつつ、エイズ対策推進協議会を開催し、予防も含めたエイズ対策計画を早急に策定の上、より一層のエイズ対策を推進されたい。

また、国民は HIV・AIDS についての理解を深め、積極的に予防に努め、HIV 抗体検査の早期受診に努めるべきである。